

時事解説

令和3年度植物防疫研究課題の概要

農林水産省 農林水産技術会議事務局
研究開発官(基礎・基盤, 環境)室

はじめに

農林水産省所管の国立研究開発法人の財源としては、主に「運営費交付金」と各種の「委託費」等の外部資金とがあり、それぞれの性格は異なっている。主たる財源の「運営費交付金」は「渡し切り」資金であり、農林水産大臣が定めた「中長期目標」の枠組みの中であれば、国立研究開発法人が柔軟に運用できる。これに対して、「委託費」は農林水産省や他省庁等からの委託で実施する研究資金であり、農林水産省の「委託費」の場合は、農林水産省が提示する研究内容に対して研究機関からの応募を募り、採択された課題に対して支払われる。

農林水産省からの「委託費」は、さらに「委託プロジェクト研究」と「競争的資金」に大別できる。「委託プロジェクト研究」は農林水産省が提示する研究目標や技術開発を達成するための研究費であるのに対し、「競争的資金」は応募者が自ら設定した研究課題を解決するための研究を提案できるため、前者よりも後者で応募者側の自由度が大きいという特徴がある。いずれも、行政と研究の連携を密とするため、研究受託者は研究を実施する全機関によって構成される研究コンソーシアムを立ち上げ、農林水産省あるいは農林水産省が事業の推進を委託する機関と契約を結んだうえで研究が実施される。なお、「委託プロジェクト研究」は令和2年度から「農林水産研究推進事業」の枠組みの中で実施されている。以下に、まず令和3年度の農林水産試験研究費予算概算決定の概要を述べ、次に植物防疫関係の主なプロジェクト研究について紹介する。

I 農林水産技術会議事務局関係の令和3年度予算概算決定及び令和2年度補正予算の重点事項

令和3年度のポイントとして、スマート農業とイノベーション創出・技術開発を推進するため、「農林水産

業・地域の活力創造プラン」(令和2年12月15日改定)等に基づく改革を着実に実行するための予算要求を実施した。

以下に、主な研究項目と事業名を挙げる。事業名だけでは内容がわかりにくい場合には、主な研究・事業内容を記した。

[1] スマート農業総合推進対策事業 (13億5千9百万円) スマート農業技術の開発・実証プロジェクト (補正予算 62億円)

先端技術の現場への導入・実証を進めるとともに、地域での戦略づくりやスマート農業教育の推進、さらには農業データ連携基盤(WAGRI)の活用促進のための環境整備等、「スマート農業」の社会実装に向けた取組を総合的に支援する。

[2] 農林水産研究推進事業 (21億5千万円)

農林水産業・食品産業の持続性を高めるため、農林漁業者等のニーズ、気候変動といった新たな課題、バイオ技術を活用したイノベーション創出等に対応する研究開発を国主導で推進する。また、研究成果の社会実装に向け、国際標準化を見据えた知財マネジメント等の研究開発環境の整備を実施する。

1 現場ニーズ対応型研究(研究開発)

農林漁業者等のニーズを踏まえ、実装までを視野に入れた研究開発を推進する。

- ① AI画像解析等による次世代穀粒判別器の開発
- ② さとうきびの多回株出機械化一貫体系及び省力製糖技術の確立
- ③ 畜産生産の現場に濃厚飼料を安定・低コストに供給できるシステムの開発
- ④ ため池の適正な維持管理に向けた機能診断及び補修・補強評価技術の開発
- ⑤ AI等の活用による利水と治水に対応した農業水利施設の遠隔監視・自動制御システムの開発
- ⑥ 管理優先度の高い森林の抽出と管理技術の開発
- ⑦ ドローン等を活用した農地・作物情報の広域収集・可視化及び利活用技術の開発

Government Research Projects on Crop Protection in 2021.

(キーワード: 令和3年度予算要求, 植物防疫研究課題, 農林水産技術会議事務局)